

11. 物価

国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2014年] 2014年度	[2015年] 2015年度	2016年 1 - 3月	4 - 6月	2016年 6月	7月	8月	
国内企業物価		[ 3.1 ]	[ 2.3 ]	( 1.4 )	( 0.6 )	( 0.1 )	( 0.0 )	P ( 0.3 )	
		2.7	3.2	3.4	4.3	4.2	3.9	P 3.6	
	夏季電力料金調整後	[ 3.2 ]	[ 2.4 ]	( 1.4 )	( 0.6 )	( 0.1 )	( 0.3 )	P ( 0.2 )	
	2.8	3.2	3.4	4.3	4.2	3.9	P 3.5		
	(参考指数(消費税抜き))	[ 1.1 ]	[ 3.0 ]	( 1.4 )	( 0.5 )	( 0.1 )	( 0.2 )	P ( 0.3 )	
		0.0	3.3	3.4	4.3	4.3	3.9	P 3.6	
輸出物価		[ 3.2 ]	[ 1.3 ]	( 4.8 )	( 3.4 )	( 2.2 )	( 0.9 )	P ( 1.4 )	
		2.9	1.5	8.0	11.8	14.4	14.0	P 14.6	
輸入物価		[ 4.2 ]	[ 11.2 ]	( 10.8 )	( 4.3 )	( 0.7 )	( 0.3 )	P ( 2.4 )	
		0.2	13.8	18.8	21.1	23.3	21.7	P 22.0	
契約通貨	ベ	[ 1.7 ]	[ 18.4 ]	( 7.1 )	( 0.0 )	( 1.6 )	( 1.4 )	P ( 0.6 )	
	ス	5.7	18.4	16.1	13.4	13.0	10.9	P 9.9	
企業向けサービス価格		[ 2.6 ]	[ 1.1 ]	( 0.2 )	( 0.3 )	( 0.0 )	P ( 0.4 )		
		3.3	0.4	0.2	0.2	0.2	P 0.4		
国際運輸を除くベース		[ 2.6 ]	[ 1.2 ]	< 0.0 >	< 0.2 >	< 0.0 >	P < 0.2 >		
		3.3	0.5	0.4	0.4	0.4	P 0.6		
消費者物価	総合	固定基準	[ 2.7 ]	[ 0.8 ]	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.2 >	< 0.2 >
			2.9	0.2	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4
			[ 6.2 ]	[ 6.8 ]	( 5.8 )	( 1.1 )	( 1.8 )	( 0.7 )	
	6.0	6.2	4.0	0.2	0.1	0.7			
	[ 5.4 ]	[ 13.9 ]	( 10.6 )	( 2.8 )	( 3.4 )	( 0.4 )			
	1.7	15.1	15.7	14.2	13.2	13.7			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 2.6 ]	[ 0.5 ]	< 0.2 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.2 >	< 0.2 >
			2.8	0.0	0.1	0.4	0.4	0.5	0.4
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	連鎖基準	[ 2.7 ]	[ 0.6 ]	-	-	< 0.1 >	< 0.2 >	< 0.0 >
			-	-	-	-	0.4	0.5	0.4
生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[ 2.3 ]	[ 1.4 ]	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.2 >	
		2.7	1.0	0.9	0.6	0.6	0.4	0.4	
		[ 2.3 ]	[ 1.4 ]	-	-	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.0 >	
生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	連鎖基準	-	-	-	-	0.6	0.4	0.3	
		[ 0.8 ]	[ 0.9 ]	-	-	< - >	< - >	< 0.0 >	
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 1.8 ]	[ 1.0 ]	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.2 >	
		2.2	0.7	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2	

消費者物価  
(東京都部)

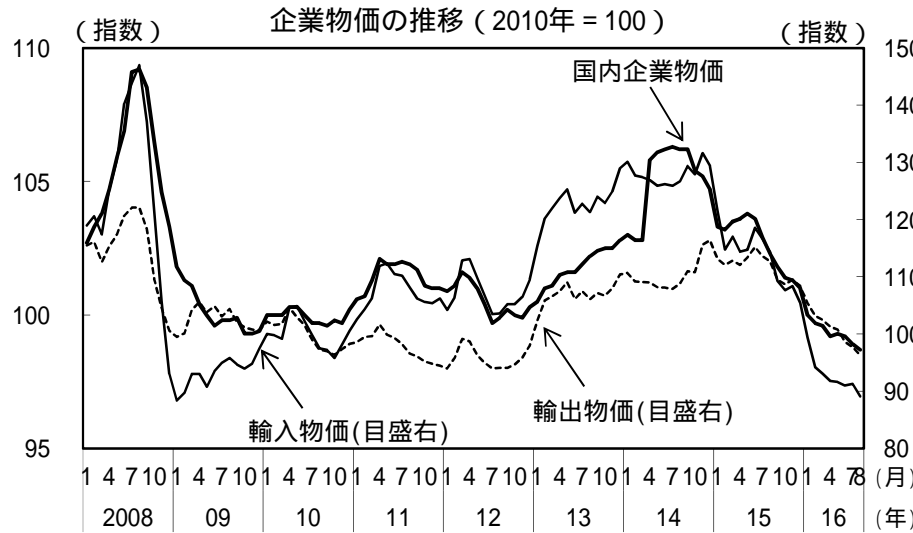
7月 8月(P)  
< 0.2 > < 0.1 >  
0.4 0.5

< 0.2 > < 0.0 >  
0.4 0.4

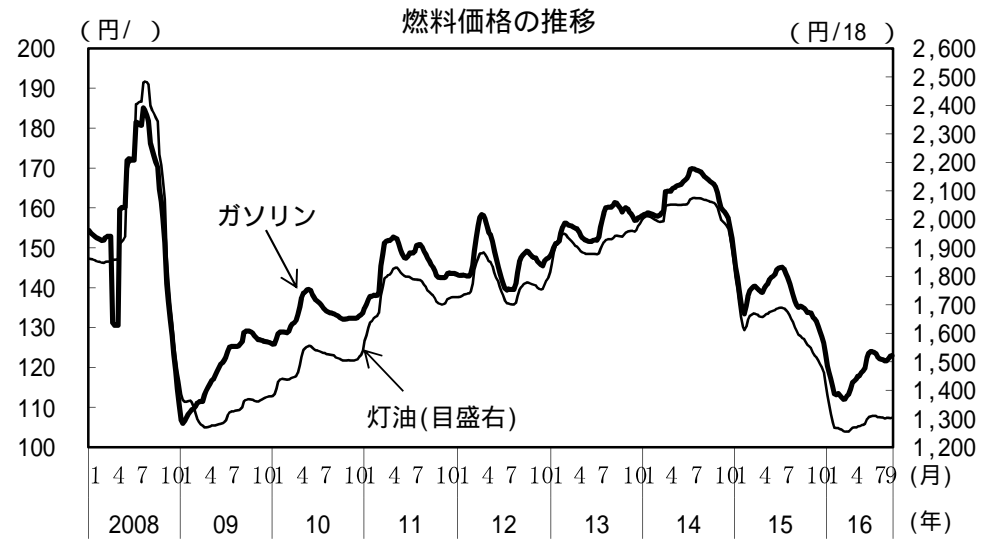
< 0.2 > < 0.0 >  
0.4 0.3

< 0.2 > < 0.0 >  
0.2 0.1

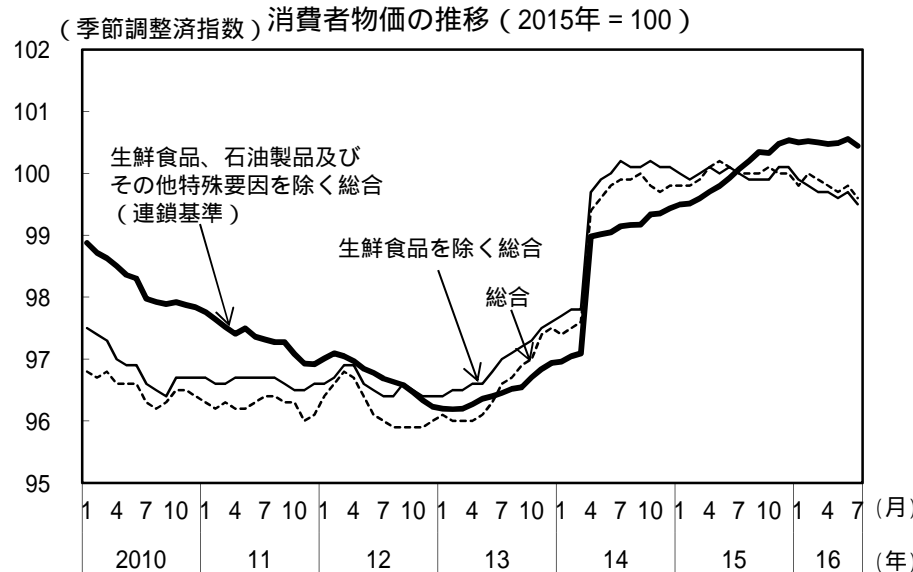
- (備考) 1. 企業物価及び企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価は四半期及び月次は2015年基準、年度及び暦年は2010年基準。Pは速報値。  
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。  
 3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、通信料(固定電話)、診療代、介護料、たばこ、高等学校授業料(公立)、高等学校授業料(私立)を除いたもの。  
 4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



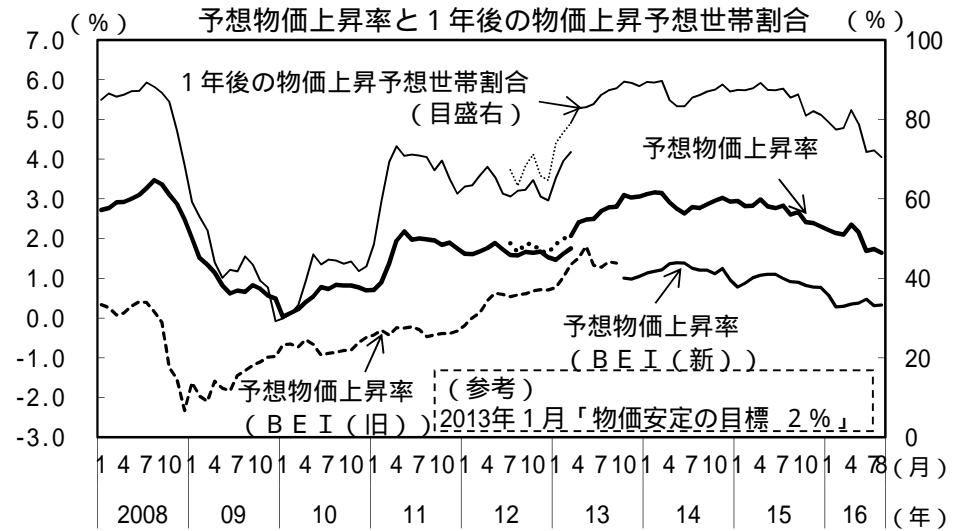
(備考) 日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。  
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。  
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。  
 4. B E I (ブレーク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I (旧)は旧物価連動国債、B E I (新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。